

編集後記

神経脳卒中センター 脳神経外科 小川 竜 介

巻頭言では、小川稔院長より働き方改革と医療チームとして現場の連携の必要性が述べられている。私の専門分野である脳神経外科は、働き方改革に最もそぐわない領域の一つかもしれない。

私が医学部を卒業した年代（1984年）には今の研修医制度はなく、卒後直ちに大阪医科大学脳神経外科（現：大阪医科大学）に入局したが、教育係は鬼軍曹のような先輩で、「お前らは人間じゃない、ヒト扱いされるとするな」と言われたことを覚えている。労働環境は全く考慮されず、給与も月4万円弱で年収は確定申告が必要な金額に満たなかった。ひどいなあと思いながら一生懸命に働いた記憶がある。当時の先輩方には脳神経外科医としての基礎をたたき込んでいただき、懐かしく思い出すことはあるが、本当に感謝している。現在、大学医局には2世の脳神経外科医（脳外科医である父親の背中を見て育ち、自らも卒後に専攻分野として脳神経外科を選択した医師）が多数在籍している。諸先輩方は教育者として家庭内でも立派だったのだと思う。

時代は変わり、だからこそ脳神経外科医にも働き方改革は必要で、生活の質（QOL）改善は安全・安心な医療を提供するために重要であることは理解している。若手医師に脳神経外科を選択してもらうためにも、当院へ大学から医師や当直医を派遣してもらうためにも必要である。臨床研修医制度の発足とともに医局制度は弱められてきたが、脳神経外科医はフリーランスの外科医として働くことは難しく、大学医局と密接に結びついている。働き方改革と医師の生涯学習は従来のやり方では両立は難しい側面があるが、海外の有名施設の手術ビデオやカンファレンスもYouTubeなどで簡単に見られる時代になり、限られた時間で効果的に学習するにはこれらを利用すればよいと思う。卒後40年が経過して指導的立場となった今、大学の若手医師に希望してもらえる施設になるためにはどうすればよいか、若手医師に当院でどのように手術を習得してもらうか、カンファレンスで術前画像、手術シミュレーションや術後ビデオを見て何を学んでもらうかを考えている。

一方で、大学からの派遣であっても、病院職員としての立場（給料は当院からもらっている）があり、他職種と多様性（diversity）を認め合って協力しながら地域医療に貢献する使命を果たさねばならない。勤務態度は大学医局を向いているばかりではなく、派遣先の病院で必要とされる医師、異動後また戻ってきてほしいと周囲から思われる医師になる必要がある。私の医局長時代は、関連病院から「この先生はもう要らないので、交代させてくれ」と苦情をもらうこともあり、当時から若手医師にこのようなことを伝えてきた。学術的な側面ばかりではなく、当院で勤務医としての態度も学び、さらには学んだことを後輩医師に伝えてほしいと願っている。

最後になりましたが、今号の発行が大幅に遅れたことをお詫びいたします。また、私は今回で多根総合病院医学雑誌の担当を外れます。いままでに多大なご協力をいただいた皆様にこの場をお借りしてお礼申し上げます。

多根総合病院医学雑誌編集委員会

委員長：小川 稔

副委員長：小川竜介

委員：瓦林孝彦／川村 肇／森 琢児／細川幸成／青池太志／濱澤良将／
竹浦久司／森本明美／田中純子

事務局：上野 梢／織田恵美

多根総合病院医学雑誌

第13巻 第1号

2025年10月 発行

編集兼発行 多根総合病院（代表：小川 稔）

大阪市西区九条南1丁目12番21号

〒550-0025 電話 (06) 6581-1071 (代)

FAX (06) 6585-2757

E-mail ikyoku@tane.or.jp

(担当 上野, 織田)

印刷所 シグマ紙業株式会社

大阪市西淀川区御幣島5丁目12番24号

〒555-0012 電話 (06) 6472-1321 (代)